

## 資料

### 「企業短期経済観測調査」(61年8月)の 結果について

調査対象企業数…主要企業短期経済観測調査 650社(回答率 100%)  
全国企業短期経済観測調査 7,022社(回答率 91.0%)

#### (概況)

一層の為替円高の下で、主要企業・製造業の売上げ、収益予測は輸出関連業種を中心に引続き後退しており、業況判断も緩やかに低下している(「良い」—「悪い」社数構成比、61年2月 $\Delta 5\%$ →5月 $\Delta 18\%$ →8月 $\Delta 23\%$ →12月予測 $\Delta 25\%$ )。

ただこうしたなかで、円高メリットや金利引下げ効果の浸透あるいは企業の円高対応努力等から、コスト面の改善効果は徐々に波及しつつあるように認められる。

一方、非製造業では売上げ、収益ともほぼ前回調査並みのレベルを維持、業況判断も個人消費、住宅投資関連業種を中心に良好な状態を続けている(同、7%→9%→7%→7%)。

この間、中小企業では製造業を中心におおむねこれまでの傾向に沿うかたちで業況感の後退がみられる(同、製造業 $\Delta 20\%$ → $\Delta 24\%$ → $\Delta 30\%$ → $\Delta 33\%$ 、非製造業 $\Delta 7\%$ → $\Delta 9\%$ → $\Delta 11\%$ → $\Delta 12\%$ )。

先行きについても、企業、とくに製造業の見方には一層慎重味が加わってきている。もっとも、差当たり今年度下期について、売上げや収益がさらに目立って悪化するとの予測には転じていない。

こうした状況下、主要企業の61年度設備投資計画をみると、製造業において輸出関連業種を中心に小幅ながら下方修正されたものの、非製造業はほぼ前回調査並みの水準を維持しており、これが全体の設備投資を下支えしている。

また、雇用の過剰感は製造業において徐々に高まる傾向にある。全国企業(主要企業、中小企業に中堅企業を含めたベース)の雇用者数をみても、製造業では

前年同期をわずかに下回る状況となっており、非製造業が比較的高い伸び率を維持しているものの、全体として幾分伸び悩み傾向となっている。

なお、金利引下げの効果が浸透する中で、企業金融は引続き緩和しており、最近では手元流動性の高まりが目立っている。

## 1. 主要企業

### (業況判断)

主要企業・製造業の業況判断D. I. は、前回5月調査時点に比べやや後退し、先行き12月にかけても「悪い」超幅がさらに幾分拡大する見通しとなっている（「良い」—「悪い」社数構成比、61年2月△5%→5月△18%→8月△23%→12月予測△25%）。一方、非製造業の業況判断D. I. は、現状わずかに「良い」超幅が縮小したものの、先行きは横ばいで推移すると予測されている（同、7%→9%→7%→7%）。

これを業種別にみると、製造業では円高進行に伴う輸出採算の悪化を背景に鉄鋼、電気機械、一般機械の「悪い」超幅が拡大しているほか、自動車、精密機械でも「悪い」超に転ずるなど輸出関連業種の悪化が目立っている。もっとも、食料品、パルプ・紙、化学が円高、原油値下がりによる原燃料コストの低下等から改善している。

一方、非製造業では、商社（輸出取扱額の減少）、運輸（海運の運賃収入減）が悪化しているものの、電力・ガスや小売が引続き良好感を維持しているほか、建設・不動産が住宅・ビル需要の堅調からさらに改善している。

### (生産・売上げ、製品需給)

製造業の生産・売上げ計画をみると、61年度上期、下期とも前回5月調査時点に比べ下方修正され、上期減少のあと、下期もほぼ横ばい圏内の動きとなっている（季節調整済み前期比<除く石油精製>、生産60年度下期△2.1%→61年度上期△3.6%→下期+0.6%、売上げ△2.3%→△2.9%→△0.4%）。下期売上げ計画について輸出・内需別にみると、輸出は円高進行に伴って前期比かなりの減少となる（数量ベースでも自動車、一般機械、鉄鋼等大方の業種で若干の落込みは不可避との見方が広がっている）一方、内需については、わずかながら前期比増加する見通しとなっている（季節調整済み前期比<除く石油精製>、輸出61年度上期△9.3%→下期△2.9%、内需△0.5%→+0.5%）。

## 主要企業の業況判断 D.I.

(「良い」-「悪い」回答社数構成比%、( )内は5月調査時予測)

		60年 8月	11月	61年 2月	5月	8月	(予測) 12月 まで
製 造 業	良 い	24	20	16	10	( 10 ) 8	8
	さほど 良くない	61	63	63	62	( 59 ) 61	59
	悪 い	15	17	21	28	( 31 ) 31	33
	D.I. 「良い」- 「悪い」	9	3	△ 5	△ 18	(△ 21) △ 23	△ 25
	輸出関 連業種	24	13	△ 2	△ 28	(△ 38) △ 42	△ 46
	その他 業種	0	△ 4	△ 6	△ 12	(△ 10) △ 10	△ 11
業 種 別 判 断 D ・ I ・ 断	食 料 品	6	13	17	20	( 23 ) 24	27
	織 維	10	△ 5	△ 20	△ 36	(△ 36) △ 39	△ 41
	パルプ・ 紙	0	△ 8	△ 23	△ 23	(△ 8) △ 8	△ 8
	化 学	11	11	12	6	( 7 ) 9	9
	石油精製	△ 89	△ 33	△ 11	0	( 0 ) 0	0
	窯 業	△ 5	△ 10	△ 9	△ 14	(△ 19) △ 19	△ 19
	鉄 鋼	△ 11	△ 19	△ 58	△ 73	(△ 81) △ 76	△ 76
	非鉄金属	△ 5	△ 33	△ 38	△ 38	(△ 38) △ 43	△ 43
	一般機械	22	18	2	△ 15	(△ 35) △ 40	△ 43
	電気機械	24	4	△ 11	△ 43	(△ 45) △ 45	△ 54
造 船	△ 33	△ 50	△ 67	△ 83	(△ 100) △ 83	△ 100	
自 動 車	50	43	43	0	(△ 4) △ 21	△ 25	
精密機械	27	27	27	18	( 9 ) △ 9	△ 9	
素材業種	△ 1	△ 7	△ 15	△ 22	(△ 23) △ 22	△ 22	
加工業種	20	13	5	△ 14	(△ 20) △ 25	△ 27	

  

		60年 8月	11月	61年 2月	5月	8月	(予測) 12月 まで
非 製 造 業	良 い	21	20	21	22	( 21 ) 22	21
	さほど 良くない	66	69	65	65	( 67 ) 63	65
	悪 い	13	11	14	13	( 12 ) 15	14
	D.I. 「良い」- 「悪い」	8	9	7	9	( 9 ) 7	7
業 種 別 判 断 D ・ I ・ 断	建 設	△ 18	△ 15	△ 20	△ 15	(△ 15) △ 13	△ 10
	商 社	△ 2	3	5	0	(△ 2) △ 9	△ 9
	小 売	27	33	37	40	( 44 ) 40	40
	運 輸	△ 4	△ 14	△ 19	△ 17	(△ 17) △ 19	△ 20
	電力・ガ ス	14	29	57	71	( 71 ) 71	71
サービス	32	27	18	20	( 23 ) 18	15	

(備考)  
 素材・加工業種別区分および輸出関連業種は次による。  
 素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、石油精製、窯業、鉄鋼、非鉄金属。  
 加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他製造業。  
 輸出関連業種：電気機械、自動車、一般機械、精密機械、鉄鋼、化合織。

### 主要企業・製造業の生産、売上げ

(季節調整済み前期比増減(Δ)率%、年度は前)  
(年度比増減(Δ)率%、修正率は5月調査比%)

	60年度 下期	(予測) 61年度 上期		(予測) 下期		60年度	(予測) 61年度	
			修正率		修正率			修正率
生産	Δ 2.1	Δ 3.6	- 1.8	0.6	- 3.1	2.0	Δ 4.4	- 2.5
売上げ	Δ 2.3	Δ 2.9	- 1.7	Δ 0.4	- 3.4	1.9	Δ 4.6	- 2.6
輸出	Δ 6.1	Δ 9.3	- 2.2	Δ 2.9	- 5.8	1.0	Δ 14.7	- 4.0
うち 自動車	0.7	Δ 9.9	+ 0.4	Δ 4.8	- 4.4	13.9	Δ 12.1	- 2.0
電機	Δ 9.6	Δ 9.4	- 1.6	Δ 1.4	- 7.7	Δ 2.3	Δ 15.9	- 4.8
内需	Δ 0.8	Δ 0.5	- 1.5	0.5	- 2.6	2.2	Δ 0.7	- 2.1
うち 素材業種	Δ 2.9	Δ 3.9	- 2.9	0.6	- 3.5	Δ 0.8	Δ 5.2	- 3.2
加工業種	0.7	1.7	- 0.7	0.4	- 2.1	4.3	2.3	- 1.4

(注) 石油精製を除くベース。

この間、製品需給判断D. I. は、食料品等一部業種を除き悪化傾向をたどっている(「需要超」—「供給超」社数構成比、61年2月△39%→5月△41%→8月△48%)。また、メーカーの製品在庫率も生産の抑制にもかかわらず全体としてほぼ横ばいに推移(61年3月末0.76か月→6月末0.75か月)、鉄鋼、一般機械、電気機械ではむしろ上昇している。

### 主要企業・製造業の製品需給関連指標

(回答社数構成比%、( )内は5月調査時予測)

	60年 8月	11月	61年 2月	5月	8月	(予測) 12月まで
製品需給判断 (「需要超」—「供給超」)	Δ 29	Δ 37	Δ 39	Δ 41	(Δ 41) Δ 48	Δ 45

(製品在庫残高/月間売上高、( )内は5月調査時予測)

	60年 6月末	9月末	12月末	61年 3月末	6月末	(予測) 9月末
製品在庫率(月)	0.74	0.74	0.74	0.76	(0.75) 0.75	0.74

一方、非製造業の売上げをみると、61年度上期は電力・ガスの料金引下げに加え、商社の輸出入取扱額(円ベース)が前回調査比さらに下方修正されたこともあって、前期比減少する見通しとなっているものの、建設・不動産、小売等住宅投

資、個人消費関連業種では順調な伸びが見込まれている。また、下期については、電力が若干の減少を予想しているほかは、大方の業種で前期比増加を予測している(季節調整済み前期比、建設・不動産60年度下期+1.8%→61年度上期+0.5%→下期+3.3%、小売+2.6%→+2.3%→+1.5%)。

### 主要企業・非製造業の売上げ

(季節調整済み前期比増減(Δ)率%、年度は前年度比増減(Δ)率%、修正率は5月調査比%)

	60年度	(予測)	修正率	(予測)	修正率	60年度	(予測)	修正率
	下期	61年度		下期			61年度	
非製造業	Δ 2.0	Δ 6.7	- 2.4	2.1	- 2.9	4.4	Δ 6.8	- 2.7
商社	Δ 3.3	Δ 8.8	- 3.2	2.3	- 4.1	4.7	Δ 9.5	- 3.7
建設・不動産	1.8	0.5	- 0.7	3.3	+ 0.6	3.8	5.3	0.0
小売	2.6	2.3	- 0.2	1.5	+ 0.3	5.4	4.2	+ 0.1

#### (企業収益)

製造業の経常利益は、61年度上期、下期とも前回5月調査比さらに下方修正されており、上期は前期比2割方の減益が見込まれている。ただ、下期については、目下のところわずかながらも増益が予測されている(石油精製を除く前期比、60年度下期Δ28.7%→61年度上期Δ19.5%→下期+2.2%)。

61年度上期について前回5月調査と対比してみると、自動車、電気機械、一般機械等輸出関連業種で、円高進行に伴う輸出採算の悪化などからさらに下方修正されているが、その他の業種、とくに食料品、パルプ・紙、化学では、原燃料コストの低下を背景に増額修正されている。下期については、輸出関連業種のうち自動車、一般・精密機械等では前期比減益を見込んでいるが、その他の業種の中で増益を予測しているところがみられる。

また、非製造業の経常利益をみると、商社(円高に伴う輸出入取扱額・採算の不振)を中心に61年度上期、下期とも幾分下方修正されているが、上期は季節要因に加え、電力・ガスの料金引下げもあって前期比減益となったあと、下期には増益に転ずる見通しとなっている(前期比、60年度下期+54.0%→61年度上期Δ21.5%→下期+3.7%)。なお、季節要因をならすため前年同期比でみると、小売、建設・不動産では、上期、下期とも増益を維持している(前年同期比、小売60年度下期+12.7%→61年度上期+15.5%→下期+6.3%、建設・不動産Δ3.3%→+7.8%→+13.2%)。

## 主要企業の経常利益

(前期比増減(Δ)率%, ( )内は前年同期比増減(Δ)率%)

	60年度 下期	(予 測) 61年度上期		(予 測) 下期	
		5月調査→8月調査		5月調査→8月調査	
製 造 業	Δ 22.0	Δ 13.8 → Δ 20.9		5.6 → 1.8	
除く石油精製	Δ 28.7	Δ 14.9 → Δ 19.5		8.5 → 2.2	
輸出関連業種	Δ 38.6	Δ 24.1 → Δ 31.0		10.9 → 2.1	
その他業種	Δ 5.6	Δ 0.9 → Δ 1.9		5.6 → 2.4	
非 製 造 業	( 27.5) 54.0	( 22.9) ( 20.9) Δ 20.2 → Δ 21.5	(Δ 18.2) (Δ 18.6) 2.5 → 3.7		
除く電力、ガス	( 4.3) 15.3	( 7.5) ( 3.5) Δ 6.8 → Δ 10.2	( 0.0) (Δ 2.0) 7.3 → 9.1		
商 社	( 22.0) 44.7	( 8.7) ( 3.6) Δ 24.9 → Δ 28.4	(Δ 12.8) (Δ 18.2) 16.1 → 14.3		
小 売	( 12.7) 62.9	( 17.9) ( 15.5) Δ 27.6 → Δ 29.1	( 6.8) ( 6.3) 47.5 → 49.9		
建設・不動産	(Δ 3.3) 19.7	( 5.4) ( 7.8) Δ 11.9 → Δ 9.9	( 8.8) ( 13.2) 23.5 → 25.6		

(参考) 売上高経常利益率(%)

製 造 業	3.44	3.13 → 3.00	3.25 → 3.10
除く石油精製	3.60	3.13 → 3.04	3.36 → 3.17
輸出関連業種	3.41	2.70 → 2.52	2.97 → 2.71
その他業種	3.94	3.87 → 3.93	4.06 → 3.97
非 製 造 業	2.06	1.78 → 1.79	1.72 → 1.75
除く電力、ガス	1.06	1.07 → 1.06	1.08 → 1.09

### (設備投資)

61年度の設備投資計画は、製造業が前回5月調査比小幅ながら下方修正された(前年度比、5月調査Δ4.5%→8月調査Δ6.1%)。しかし、非製造業はほぼ前回調査並みの高い伸びを維持(同、+14.7%→+14.6%)しており、全産業では前年度比+3.4%(同、5月調査+4.3%)の伸びとなっている。

これを業種別にみると、製造業では、鉄鋼、電気機械、自動車等輸出関連業種が、収益悪化に伴い、増産・合理化投資に加え、研究開発投資についても抑制しているが、食料品、化学、パルプ・紙では、輸入原燃料コストの低下等に伴う収益改善を背景に、研究開発投資を中心に小幅ながら増額修正をする動きがみられる。一方、非製造業では、運輸が円高に伴う輸入機材価格の低下から前回5月調査比減額修正となったものの、商社(石油元売のビル建設)、建設・不動産(賃貸

ビル建設)が上方修正している。

### 主要企業の設備投資計画(工事ベース)

(前年度比増減(Δ)率%)

	60年度	61年度(計画)		5月調査比 修正率(%)
		5月調査→8月調査		
製造業	13.2	Δ 4.5→Δ 6.1		- 1.6
非製造業	4.5	14.7→ 14.6		- 0.1
除く電力	9.5	10.1→ 9.8		- 0.2
全産業	9.0	4.3→ 3.4		- 0.8

(参考) 製造業の目的別内訳

増産・拡販 〔26.3〕	5.9	Δ 17.7→Δ 19.4	- 2.1
新製品開発 〔26.7〕	24.9	17.5→ 15.1	- 2.1
その他 〔47.0〕	13.3	Δ 6.1→Δ 7.1	- 1.1

(注)〔 〕内は61年度の構成比。

### (企業金融)

主要企業・全産業の資金繰り判断は、総じて緩和した状態を続けており、金融機関の貸出態度について「ゆるい」とみる向きがさらに増加している。この間、企業の手元流動性の高まりが目立つ状況となっている。

### 主要企業の企業金融関連指標

(回答社数構成比%、( )内は5月調査時予測)

	60年 8月	11月	61年 2月	5月	8月	(予測) 12月まで
資金繰り (「楽である」-「苦しい」)	23	19	15	17	( 11) 16	12
金融機関の貸出態度 (「ゆるい」-「きびしい」)	49	33	31	38	( 36) 40	37
借入金利水準 (「上昇」-「低下」)	Δ 28	Δ 13	Δ 25	Δ 81	(Δ 52) Δ 52	Δ 29

(( )内は5月調査時予測)

	60年 6月末	9月末	12月末	61年 3月末	6月末	(予測) 9月末
手元流動性比率(月)	1.12	1.10	1.16	1.15	( 1.16) 1.27	1.20

## 2. 中小企業

### (業況判断)

中小企業の業況判断D. I. は、製造業で「悪い」超幅がさらに若干拡大し、非製造業でも緩やかながら低下している(「良い」—「悪い」社数構成比、製造業61年2月△20%→5月△24%→8月△30%→12月予測△33%、非製造業△7%→△9%→△11%→△12%)。

### 中小企業の業況判断D. I.

(「良い」—「悪い」回答社数構成比%、( )内は5月調査時予測)

	60年 8月	11月	61年 2月	5月	8月	(予測) 12月 まで		60年 8月	11月	61年 2月	5月	8月	(予測) 12月 まで
製造業	△5	△12	△20	△24	(△31) △30	△33	非製造業	△5	△6	△7	△9	(△12) △11	△12
食料品	△4	△7	△4	△5	(△7) △11	△4	建設	△11	△13	△12	△7	(△15) △7	△10
繊維	△12	△17	△27	△28	(△35) △34	△37	卸売	△6	△9	△12	△19	(△21) △21	△22
木材・木製品	△29	△23	△25	△33	(△24) △30	△23	小売	△10	△13	△12	△11	(△11) △11	△12
パルプ・紙	△9	△18	△22	△17	(△24) △16	△21	不動産	9	14	3	12	(16) 20	18
化学	3	△7	△14	△9	(△10) △11	△13	運輸・倉庫	△13	△8	△11	△10	(△22) △14	△23
窯業・土石	△21	△26	△25	△33	(△32) △40	△31	サービス	3	3	7	3	(1) 2	0
鉄鋼	2	△4	△27	△46	(△55) △62	△62	(備考)						
非鉄金属	△9	△21	△22	△18	(△38) △24	△64	中小企業の素材・加工業種別区分は次による。						
金属製品	△4	△12	△23	△28	(△41) △42	△43	素材業種：繊維、木材・木製品、パルプ・紙、化学、石油・石炭、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属。						
一般機械	4	△5	△21	△32	(△37) △40	△43	加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他製造業。						
電気機械	7	△11	△28	△26	(△31) △21	△30							
輸送用機械	6	0	△5	△20	(△45) △30	△50							
精密機械	△2	△21	△19	△21	(△24) △35	△45							
素材業種	△12	△17	△24	△28	(△31) △33	△33							
加工業種	1	△8	△17	△21	(△29) △29	△32							



業種別にみると、製造業では木材・木製品、パルプ・紙が原燃料コストの低下から、また電気機械（I C 関連部品）が需給改善からそれぞれ若干の改善を示したものの、鉄鋼、金属製品、輸送用機械、精密機械等が大幅に悪化している。また、非製造業では卸売（鋼材関連等）、運輸・倉庫（トラック運送等）が小幅ながら悪化している一方、小売が前回5月調査時に若干の改善を示したあと横ばいで推移しているほか、不動産はかなり好転している。

#### （売 上 げ）

製造業の61年度上期の売上げは、円高進行に伴う輸出（円ベース）の落込みに加え、内需も製品価格の低下等から減少するため、大方の業種で前年をかなり下回る見込みとなっている。また、下期には内需を中心に前年比減少幅は小幅化するものの、引続き弱含みの見通しとなっている（前年同期比、60年度下期 $\Delta 1.9\%$ →61年度上期 $\Delta 5.3\%$ →下期 $\Delta 1.9\%$ ）。非製造業では、卸売、運輸・倉庫が上期、下期とも前年比落込みを予想している一方、建設、不動産、小売、サービス等住宅投資、個人消費関連業種では上期に続き下期も前年を上回ると予測されている（同、 $+2.5\%$ → $\Delta 2.7\%$ → $+0.1\%$ ）。

### 中 小 企 業 の 売 上 げ

（前年同期比増減（ $\Delta$ ）率％、年度は前年度）  
比増減（ $\Delta$ ）率％、修正率は5月調査比％）

	60年度 下 期	(予測) 61年度 上 期		(予測) 下 期		60年度	(予測) 61年度	
			修正率		修正率			修正率
製 造 業	$\Delta 1.9$	$\Delta 5.3$	- 2.7	$\Delta 1.9$	- 2.6	0.3	$\Delta 3.6$	- 2.6
非 製 造 業	2.5	$\Delta 2.7$	- 2.8	0.1	- 1.8	2.8	$\Delta 1.4$	- 2.3

#### （企業収益）

製造業の61年度上期経常利益は、前回5月調査比では、食料品、化学等を除き大方の業種で下方修正され前期比2割方の減益見込みとなっている。これに対し、下期については各業種とも大幅な増益を期待している（前期比、60年度下期 $\Delta 7.7\%$ →61年度上期 $\Delta 18.8\%$ →下期 $+39.7\%$ ）。一方、非製造業では、季節的な要因をならして前年同期比でみると、上期は卸売、運輸・倉庫の落込みを主因に減益となる見込みながら、下期は小売、不動産を中心に増益が予測されている（前年同期比、60年度下期 $+6.6\%$ →61年度上期 $\Delta 4.9\%$ →下期 $+6.7\%$ ）。

### 中小企業の経常利益

(前期比増減(Δ)率%、( )内は前年同期比増減(Δ)率%)

	60年度 下期	(予測) 61年度上期		(予測) 下期	
		5月調査→8月調査		5月調査→8月調査	
製 造 業	Δ 7.7	Δ 9.8→Δ 18.8		27.8→ 39.7	
非 製 造 業	( 6.6) 17.1	(Δ 0.5) (Δ 4.9) Δ 15.0→Δ 18.8	( 5.8) ( 6.7) 24.5→ 31.4		

#### (設備投資)

61年度の設備投資計画は、なお未確定部分が多いが、製造業が依然として前年度を大幅に下回っている(前年度比、60年度実績 $\Delta$ 2.3% $\rightarrow$ 61年度計画 $\Delta$ 22.9%)のに対して、非製造業では、前回5月調査比1割強上方修正され、前年度を上回る水準まで上昇した(同、+23.0% $\rightarrow$ +1.4%)。

#### 中小企業の設備投資計画(工事ベース)

(前年度比増減(Δ)率%)

	60年度	61年度(計画)		5月調査比 修正率(%)
		5月調査→8月調査		
製 造 業	Δ 2.3	Δ 27.8 $\rightarrow$ Δ 22.9		+ 7.5
非 製 造 業	23.0	Δ 11.5 $\rightarrow$ 1.4		+ 10.6
中小企業計	12.4	Δ 17.4 $\rightarrow$ Δ 7.6		+ 9.6

#### (雇 用)

全国企業(中小企業に主要企業、中堅企業を含めたベース)の雇用に関する判断をみると、製造業では過剰感が増してきている(「過剰」—「不足」社数構成比、61年5月12% $\rightarrow$ 8月16% $\rightarrow$ 12月予測14%)が、非製造業ではとくに変化はみられない(同、1% $\rightarrow$ 1% $\rightarrow$  $\Delta$ 4%)。こうした状況下、雇用者数は、製造業がわずかながら前年水準を下回る状況となっており、非製造業では比較的高い伸びを続けているものの、全産業ベースでも幾分増勢鈍化傾向がうかがわれる(前年比、61年3月末+0.7% $\rightarrow$ 6月末+0.6% $\rightarrow$ 9月末予測+0.5%)。

### 全国企業の雇用人員判断D.I.

(「過剰」-「不足」回答社数構成比%、( )内は5月調査時予測)

	60年 8月	11月	61年 2月	5月	8月	(予測) 12月まで
製 造 業	4	4	7	12	( 12) 16	14
非 製 造 業	△ 1	△ 4	△ 5	1	(△ 3) 1	△ 4
全 産 業	2	1	2	8	( 5) 10	6

### 全国企業の雇用者数

(前年比増減(△)率%、( )内は5月調査時予測)

	60年 9月末	12月末	61年 3月末	6月末	(予測) 9月末	(予測) 12月末
製 造 業	0.9	0.5	0.2	△ 0.2	( 0.1) △ 0.1	0.1
非 製 造 業	0.8	0.8	1.1	1.2	( 1.1) 1.0	1.6
全 産 業	0.8	0.7	0.7	0.6	( 0.7) 0.5	1.0